

資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	取 入				
	会費収入	1,585,000	1,591,000	△6,000	
	寄附金収入	101,000	15,000	86,000	
	経常経費補助金収入	48,259,000	48,244,000	15,000	
	受託金収入	5,641,000	5,230,840	410,160	
	事業収入	67,000	63,000	4,000	
	介護保険事業収入	40,522,000	42,007,568	△1,485,568	
	障害福祉サービス等事業収入	2,431,000	2,456,620	△25,620	
	受取利息配当金収入	17,000	18,554	△1,554	
	その他の収入	59,000	40,700	18,300	
	事業活動収入計(1)	98,682,000	99,667,282	△985,282	
	支 出				
	人件費支出	61,323,000	62,116,856	△793,856	
	事業費支出	10,239,000	9,258,036	980,964	
	事務費支出	13,095,000	12,731,276	363,724	
助成金支出	8,443,000	8,433,000	10,000		
負担金支出	2,268,000	2,267,253	747		
その他の支出	76,000	77,000	△1,000		
事業活動支出計(2)	95,444,000	94,883,421	560,579		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,238,000	4,783,861	△1,545,861		
施設整備等による収支	取 入				
	施設整備等収入計(4)				
	支 出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	取 入				
	積立資産取崩収入	3,219,000	4,221,896	△1,002,896	
	その他の活動による収入	1,761,000	1,771,520	△10,520	
	その他の活動収入計(7)	4,980,000	5,993,416	△1,013,416	
	支 出				
	基金積立資産支出	100,000	15,000	85,000	
	積立資産支出	6,123,000	7,984,750	△1,861,750	
	その他の活動による支出	3,245,000	3,231,840	13,160	
	その他の活動支出計(8)	9,468,000	11,231,590	△1,763,590	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,488,000	△5,238,174	750,174	
予備費支出(10)	4,386,000		4,386,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,636,000	△454,313	△5,181,687		
前期末支払資金残高(12)	5,636,000	5,636,035	△35		
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,181,722	△5,181,722		

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収	会費収益	1,591,000		1,591,000	
	益	寄付金収益	15,000		15,000	
		経常経費補助金収益	48,244,000		48,244,000	
		受託金収益	5,230,840		5,230,840	
		事業収益	63,000		63,000	
		介護保険事業収益	42,007,568		42,007,568	
		障害福祉サービス等事業収益	2,456,620		2,456,620	
		サービス活動収益計(1)	99,608,028		99,608,028	
	費	人件費	66,144,076		66,144,076	
	用	事業費	9,258,036		9,258,036	
		事務費	12,731,276		12,731,276	
		助成金費用	8,433,000		8,433,000	
		負担金費用	2,267,253		2,267,253	
		基金組入額	15,000		15,000	
	減価償却費	1,986,872		1,986,872		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△200,000		△200,000		
	その他の費用	77,000		77,000		
	サービス活動費用計(2)	100,712,513		100,712,513		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,104,485		△1,104,485		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	18,554		18,554	
	益	その他のサービス活動外収益	40,700		40,700	
		サービス活動外収益計(4)	59,254		59,254	
費						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59,254		59,254		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,045,231		△1,045,231		
特別増減の部	収					
	益	特別収益計(8)				
	費	固定資産売却損・処分損	73,816		73,816	
		その他の特別損失	3,288,955		3,288,955	
	特別費用計(9)	3,362,771		3,362,771		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,362,771		△3,362,771		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,408,002		△4,408,002		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	9,944,814		9,944,814	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,536,812		5,536,812	
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	4,221,896		4,221,896	
		その他の積立金積立額(17)	7,984,750		7,984,750	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,773,958		1,773,958		

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,234,263	9,618,385	△384,122	流動負債	7,404,566	3,982,350	3,422,216
現金預金	41,755	813,089	△771,334	事業未払金	4,010,532	3,822,409	188,123
事業未収金	9,069,127	8,695,502	373,625	未返還金		76,500	△76,500
前払金		109,794	△109,794	職員預り金	38,009	83,441	△45,432
前払費用	107,381		107,381	仮受金	4,000		4,000
仮払金	16,000		16,000	賞与引当金	3,352,025		3,352,025
固定資産	140,150,145	136,972,659	3,177,486	固定負債	35,787,520	31,823,370	3,964,150
基本財産	2,130,423	2,319,909	△189,486	退職給付引当金	35,787,520	31,823,370	3,964,150
建物	1,130,423	1,319,909	△189,486	負債の部合計	43,192,086	35,805,720	7,386,366
定期預金	1,000,000	1,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	138,019,722	134,652,750	3,366,972	基本金	3,500,000	3,500,000	
車輛運搬具	4,457,062	6,263,899	△1,806,837	基金	53,878,160	53,863,160	15,000
器具及び備品	315,196	379,561	△64,365	社会福祉事業振興基金	38,944,713	38,944,713	
権利	151,424	151,424		ボランティア基金	14,933,447	14,918,447	15,000
退職手当積立基金預け金	32,601,010	31,120,690	1,480,320	国庫補助金等特別積立金	533,334	733,334	△200,000
社会福祉事業振興基金積立資産	38,944,713	38,944,713		その他の積立金	46,506,870	42,744,016	3,762,854
ボランティア基金積立資産	14,933,447	14,918,447	15,000	ヘルパー事業資金積立金	36,506,870	32,744,016	3,762,854
ヘルパー事業資金積立資産	36,506,870	32,744,016	3,762,854	財政調整資金積立金	10,000,000	10,000,000	
財政調整資金積立資産	10,000,000	10,000,000		次期繰越活動増減差額	1,773,958	9,944,814	△8,170,856
差入保証金	110,000	130,000	△20,000	(うち当期活動増減差額)	△4,408,002	1,197,421	△5,605,423
				純資産の部合計	106,192,322	110,785,324	△4,593,002
資産の部合計	149,384,408	146,591,044	2,793,364	負債及び純資産の部合計	149,384,408	146,591,044	2,793,364

財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成27年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「企画広報事業」

「地域福祉推進事業」

「助成事業」

「在宅福祉サービス推進事業」

「ボランティア活動事業」

「居宅介護支援事業」

「居宅介護等事業」

「日常生活自立支援事業」

「高齢者福祉推進事業」

「子育て支援事業」

「基金運営事業」

「共同募金配分事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「出逢い応援事業」

- (7) 立山町元気交流ステーション拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- ア 法人運営事業
 - イ 企画広報事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 助成事業
 - オ 在宅福祉サービス推進事業
 - カ ボランティア活動事業
 - キ 居宅介護支援事業
 - ク 居宅介護等事業
 - ケ 日常生活自立支援事業
 - コ 高齢者福祉推進事業
 - サ 子育て支援事業
 - シ 基金運営事業
 - ス 共同募金配分事業
 - セ 生活福祉資金貸付事業
 - ソ 出逢い応援事業
- (9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- ア 法人運営事業
 - イ 企画広報事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 助成事業
 - オ 在宅福祉サービス推進事業
 - カ ボランティア活動事業
 - キ 居宅介護支援事業
 - ク 居宅介護等事業
 - ケ 日常生活自立支援事業
 - コ 高齢者福祉推進事業
 - サ 子育て支援事業
 - シ 基金運営事業
 - ス 共同募金配分事業
 - セ 生活福祉資金貸付事業
 - ソ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,319,909		189,486	1,130,423
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	2,319,909	0	189,486	2,130,423

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,249,577	1,130,423
車輛運搬具	11,382,449	6,925,387	4,457,062
器具及び備品	3,213,030	2,897,834	315,196
合 計	20,975,479	15,072,798	5,902,681

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし